

経営資料編

経営資料編では資産・負債、損益、各事業の実績などに関する事項について、項目ごとにまとめたり、注記を付したりして理解しやすいようにしております。

なお、金額・比率は単位未満を切り捨てにより表示しておりますので、合計額が一致しない場合があります。

決算の状況

貸借対照表

資産の部	令和6年度 (令和7年1月31日現在)		令和7年度 (令和8年1月31日現在)	
1. 信用事業資産			69,041,893	67,855,889
(1) 現金		305,518		324,021
(2) 預金		51,647,255		50,562,841
系統預金	51,626,736.		50,542,915	
系統外預金	20,519		19,926	
(3) 有価証券		6,877,019		6,716,507
国債	3,389,630		3,017,690	
地方債	442,379		400,567	
社債	3,045,010		3,298,250	
(4) 貸出金		9,914,513		9,889,615
(5) その他の信用事業資産		297,798		364,952
未収収益	293,517		355,388	
その他の資産	4,280		9,564	
(6) 貸倒引当金		△211		△2,050
2. 共済事業資産			583	686
(1) 共済貸付金		-		-
(2) 共済未収利息		-		-
(3) その他の共済事業資産		583		686
3. 経済事業資産			1,074,035	1,070,518
(1) 経済事業未収金		687,440		675,073
(2) 経済受託債権		-		-
(3) 棚卸資産		323,451		360,850
購買品	319,296		355,221	
その他棚卸資産	4,155		5,629	
(4) その他の経済事業資産		82,425		58,579
(5) 貸倒引当金		△19,282		△23,985
4. 雑資産			91,425	62,589
5. 固定資産			1,761,695	1,703,236
(1) 有形固定資産		1,761,440		1,703,034
建物	2,075,039		2,078,323	
機械装置	251,920		245,989	
土地	565,228		565,228	
建設仮勘定	-		3,000	
その他の有形固定資産	631,572		644,578	
減価償却累計額	△1,762,318		△1,834,085	
(2) 無形固定資産		254		202
その他の無形固定資産	254		202	
6. 外部出資			3,206,335	3,206,335
(1) 外部出資		3,206,335		3,206,335
系統出資	3,162,695		3,162,695	
系統外出資	43,640		43,640	
7. 前払年金費用			8,503	5,251
8. 繰延税金資産			258,970	196,808
資産の部合計			75,442,994	74,101,314

(単位：千円)

負債の部	令和6年度 (令和7年1月31日現在)		令和7年度 (令和8年1月31日現在)	
1. 信用事業負債			70,199,937	69,345,580
(1) 貯金		70,110,406		69,200,111
(2) 借入金		-		-
(3) その他信用事業負債		89,531		145,468
未払費用	11,870		46,728	
その他負債	77,660		98,739	
2. 共済事業負債			176,835	161,403
(1) 共済借入金		-		-
(2) 共済資金		74,217		60,762
(3) 共済未払利息		-		-
(4) 未経過共済付加収入		99,971		97,081
(5) 共済未払費用		703		1,258
(6) その他共済事業負債		1,943		2,300
3. 経済事業負債			198,637	161,397
(1) 経済事業未払金		109,816		97,534
(2) 経済受託債務		5,287		4,674
(3) その他経済事業負債		83,532		59,188
4. 雑負債			101,830	165,548
(1) 未払法人税等		21,520		27,924
(2) 資産除去債務		6,689		6,689
(3) その他の負債		73,620		130,934
5. 諸引当金			42,812	45,679
(1) 賞与引当金等		24,455		23,903
(2) 退職給付引当金		-		-
(3) 役員退職慰労引当金		18,357		21,775
6. 繰延税金負債			-	-
負債の部合計			70,720,053	69,879,609
純資産の部				
1. 組合員資本			5,211,671	5,284,543
(1) 出資金		1,247,463		1,286,841
(2) 利益準備金		3,977,213		4,006,387
利益準備金	1,310,000		1,330,000	
その他利益剰余金	2,667,213		2,676,387	
税効果調整積立金	73,219		31,643	
財務基盤整備強化積立金	815,000		815,000	
施設充実積立金	260,000		290,000	
特別積立金	1,140,000		1,140,000	
当期末処分剰余金	378,994		399,743	
(うち当期剰余金)	(80,314)		(57,290)	
(3) 処分未済持分		△13,005		△8,685
2. 評価・換算差額金			△488,730	△1,062,837
(1) その他有価証券評価差額金		△488,730		△1,062,837
純資産の部合計			4,722,940	4,221,705
負債及び純資産の部合計			75,442,994	74,101,314

損益計算書

科 目	令和6年度 (令和6年2月1日～令和7年1月31日)			令和7年度 (令和7年2月1日～令和8年1月31日)		
1. 事業総利益			1,197,689			1,225,473
事業収益		3,904,205			4,090,867	
事業費用		2,706,516			2,865,394	
(1) 信用事業収益		500,196			595,781	
資金運用収益	468,637			561,034		
(うち預金利息)	(272,584)			(352,037)		
(うち有価証券利息)	(59,091)			(69,588)		
(うち貸出金利息)	(83,449)			(91,204)		
(うちその他受入利息)	(53,511)			(48,203)		
役務取引等収益	13,866			15,285		
その他事業直接収益	2,174			3,783		
その他経常収益	15,519			15,678		
(2) 信用事業費用		103,633			169,829	
資金調達費用	29,133			96,297		
(うち貯金利息)	(28,701)			(95,285)		
(うち給付補填備金繰入)	(56)			(349)		
(うちその他支払利息)	(375)			(6)		
役務取引等費用	7,439			(655)		
その他事業直接費用	-			8,340		
その他経常費用	67,059			263		
(うち貸倒引当金繰入額)	-			64,929		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△697)			(1,838)		
信用事業総利益			396,563			425,951
(3) 共済事業収益		259,233			253,329	
共済付加収入	237,787			231,280		
共済貸付利息	-			-		
その他の収益	21,446			22,048		
(4) 共済事業費用		10,690			10,828	
共済借入金利息	-			-		
共済推進費	3,147			3,506		
その他の費用	7,542			7,322		
共済事業総利益			248,543			242,500
(5) 購買事業収益		2,378,322			2,443,724	
購買品供給高	2,338,468			2,411,857		
修理サービス料	20,416			20,717		
その他の収益	19,436			11,148		
(6) 購買事業費用		2,066,429			2,123,680	
購買品供給原価	2,033,682			2,096,915		
購買品供給費	20,083			16,378		
修理サービス費	2,266			1,690		
その他の費用	10,396			8,695		
(うち貸倒引当金繰入額)	(1,399)			(4,702)		
(うち貸倒引当金戻入益)	-					
購買事業総利益			311,893			320,043
(7) 販売事業収益		346,437			457,338	
販売品供給高	117,770			243,749		
販売手数料	105,378			100,270		
その他の収益	123,289			113,318		
(8) 販売事業費用		198,040			321,039	
販売品供給原価	110,299			237,936		
販売費	5			5		
その他の費用	87,735			83,098		
販売事業総利益			148,396			136,298

(単位：千円)

科 目	令和6年度 (令和6年2月1日～令和7年1月31日)		令和7年度 (令和7年2月1日～令和8年1月31日)	
(9) 保管事業収益		2,419		1,456
(10) 保管事業費用		264		290
保 管 事 業 総 利 益		2,155		1,166
(11) 利用事業収益		19,881		22,121
(12) 利用事業費用		5,418		4,843
利 用 事 業 総 利 益		14,462		17,278
(13) 宅地等供給事業収益		10,456		12,738
(14) 宅地等供給事業費用		4,198		6,474
宅 地 等 供 給 事 業 総 利 益		6,258		6,263
(15) その他事業収益		398,575		351,261
(16) その他事業費用		323,733		267,030
そ の 他 事 業 総 利 益		74,841		84,230
(17) 指導事業収入		37,347		35,387
(18) 指導事業支出		42,773		43,647
指 導 事 業 収 支 差 額		△5,425		△8,260
2. 事 業 管 理 費		1,139,924		1,138,107
(1) 人件費		889,100		886,460
(2) 業務費		63,610		67,467
(3) 諸税負担金		34,613		32,607
(4) 施設費		149,047		147,096
(5) その他事業管理費		3,551		4,474
事 業 利 益		57,764		87,365
3. 事 業 外 収 益		56,445		53,985
(1) 受取雑利息		1,640		602
(2) 受取出資配当金		44,379		44,946
(3) 賃貸料		415		286
(4) 雑収入		10,009		8,151
4. 事 業 外 費 用		2,858		6,168
(1) 寄付金		608		334
(2) 減損損失		2,250		5,834
経 常 利 益		111,351		135,182
5. 特 別 利 益		5,880		1,528
(1) 一般補助金		5,880		1,528
(2) 固定資産処分益		-		-
6. 特 別 損 失		11,961		782
(1) 固定資産処分損		6,195		166
(2) 固定資産圧縮損		5,765		615
(3) 減損損失		-		-
税 引 前 当 期 利 益		105,270		135,928
法人税、住民税及び事業税		30,582		37,102
法人税等調整額		△5,627		41,535
法 人 税 等 合 計		24,955		78,638
当期剰余金		80,314		57,290
当期首繰越剰余金		298,679		300,141
税効果調整積立金		-		42,312
施設充実積立金取崩		-		-
当 期 末 処 分 剰 余 金		378,994		399,743

キャッシュ・フロー計算書

科目	令和6年度 (令和6年2月1日～ 令和7年1月31日)	令和7年度 (令和7年2月1日～ 令和8年1月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	105,270	135,928
減価償却費	91,192	98,372
減損損失	-	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	702	615
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,008	6,540
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 551
その他引当金等の増減額 (△は減少)	3,418	-
信用事業資金運用収益	△466,761	3,418
信用事業資金調達費用	29,133	△ 558,751
共済貸付金利息	-	96,297
共済借入金利息	-	-
受取雑利息及び受取出資配当金	△46,019	-
有価証券関係損益 (△は益)	△4,049	△ 45,548
固定資産売却損益 (△は益)	6,195	-
外部出資関係損益 (△は益)	-	△ 5,803
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	△81,701	38,823
預金の純増 (△) 減	1,488,000	1,462,550
貯金の純増 (△) 減	△166,066	△ 910,294
信用事業借入金の純増減 (△)	-	-
その他信用事業資産の純増 (△) 減	3,894	△ 5,283
その他信用事業負債の純増 (△) 減	2,310	6,651
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	-	-
共済借入金の純増 (△) 減	-	-
共済資金の純増減 (△)	9,379	△ 13,454
未経過共済付加収入の純増 (△) 減	△829	△ 2,889
その他共済事業資産の純増 (△) 減	△80	△ 102
その他共済事業負債の純増 (△) 減	310	912
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	3,654	12,367
経済受託債権の純増 (△) 減	-	-
棚卸資産の純増 (△) 減	△24,320	△ 37,399
支払手形及び経済事業未払金の純増 (△) 減	△4,759	△ 12,281
経済受託債務の純増 (△) 減	△37,668	△ 613
その他経済事業資産の純増 (△) 減	△14,138	23,846
その他経済事業負債の純増 (△) 減	13,106	△ 24,343
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増 (△) 減	27,024	12,932
その他の負債の純増 (△) 減	△16,313	22,833
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32,116	51,966
信用事業資金運用による収入	482,526	496,881
信用事業資金調達による支出	△22,107	△ 60,937
共済貸付金利息による収入	-	-
共済貸付金利息による収入	-	-
事業分量配当金の支払額	△13,653	△ 14,704
小計	1,336,542	776,616
雑利息及び出資配当金の受取額	46,019	45,548
法人税等の支払額	△57,780	-
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,324,781	△ 30,698
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,496,378	△ 1,391,963

(単位：千円)

科目	令和6年度	令和7年度
----	-------	-------

	(令和6年2月1日～ 令和7年1月31日)	(令和7年2月1日～ 令和8年1月31日)
有価証券の売却による収入	501,246	598,157
有価証券の償還による収入	7,400	406,640
補助金受け入れによる収入	5,765	—
固定資産の取得による支出	△473,791	△ 41,076
固定資産の売却による収入	115,621	1,909
外部出資による支出	—	—
外部出資の売却等による収入	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,340,137	△ 426,332
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	79,863	53,238
出資の払戻しによる支出	△921	△ 10,326
持分の取得による支出	△11,043	△ 13,005
持分の譲渡による収入	11,043	13,005
出資配当金の支払額	△10,586	△ 11,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,355	31,506
4 現金及び現金同等物の増加額（又は減少）	52,999	396,639
5 現金及び現金同等物の期首残高	841,723	894,723
6 現金及び現金同等物の期末残高	894,723	1,291,363

注記表 令和6年度

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ① 時価のあるもの : 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ② 市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品（一品管理）: 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
購買品（グループ管理）: 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
その他の棚卸資産 : 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。
○ 取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定に基づき本年度一括償却しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。なお、当事業年度末において退職給付債務を年金資産が超過したため、超過額を前払年金費用として表示しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

① 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買

品の引渡時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

② 販売事業

組合員が生産した農産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引渡時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

③ 保管事業

組合員が生産した米・麦等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。

④ 利用事業

葬祭施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑤ 宅地等供給事業

組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスを行う（又は提供する）事業であり、利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。

⑥ その他事業

自動車整備工場事業については、組合員の委託に基づき車検整備等を行うことと、自動車の販売業務を行う事業で、履行義務は自動車の引渡を完了した時点において充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

予冷センター事業については、組合員の生産した青果物等を集荷し、集荷した青果物等に予冷施設にて予冷をおこない市場等へ出荷を行う事業で、履行義務は青果物等の予冷を完了した時点において充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

⑦ 指導事業

組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示していません。

(8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

② 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。

利用事業収益のうち、当組合が代理人として役務・サービスの提供に関与している場合には、純額で収益を認識して、利用事業収益として表示しております。

その他事業収益のうち、当組合が代理人として役務・サービスの提供に関与している場合には、純額で収益を認識して、その他事業収益として表示しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 261,201 千円（繰延税金負債との相殺前）

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積額を限度として行っております。

課税所得の見積額については、令和7年1月に作成した事業計画書を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積もっております。

しかし、これらの見積もりは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受ける可能性があり、

実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積もりと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、税制改正により、実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失の計上はありません。

(2) 会計上の見積もりの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価格を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判断を実施しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 439,715 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	340,554 千円	機械装置	98,880 千円
車両運搬具	281 千円		

(2) 担保に供している資産

定期預金 1,100,000 千円を為替決済の担保に、定期預金 50 千円を水道事業のための担保に、それぞれ供しています。

(3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権

理事に対する金銭債権の総額 26,334 千円

(4) 債権のうち農業協同組合法施行規則第 204 条第 1 項第 1 号ホ (2) (i) から (iv) までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち、危険債権額は 24,328 千円、破産更生債権及びこれらに準ずる債権はありません。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。

債権のうち、三月以上延滞債権及び、貸出条件緩和債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は 24,328 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 棚卸資産の収益低下に伴う簿価切下額

購買品供給原価には、収益低下に伴う簿価切下げにより、478 千円の棚卸評価損が含まれています。

5. 金融商品に関する注記

I 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.26%上昇したものと想定した場合には、経済価値が192,913千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

II 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預 金	51,647,255	51,528,549	△118,706
有価証券			
その他有価証券	6,877,019	6,877,019	-
貸出金	9,914,513		
貸倒引当金(*1)	△211		
貸倒引当金控除後	9,914,302	9,594,856	△319,445
資 産 計	68,438,577	68,000,425	△438,151
貯 金	70,110,406	69,984,688	△125,718
負 債 計	70,110,406	69,984,688	△125,718

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap 以下 OIS という)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

有価証券について、国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額
外部出資 3,206,335 千円

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	

預金	50,856,736	-	-	770,000	-	-
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	305,550	503,700	503,700	503,700	503,700	5,368,450
貸出金(*1、*2)	769,347	613,146	546,937	490,143	443,077	7,047,195
合計	51,931,633	1,116,846	1,050,637	1,763,843	946,777	12,415,645

(*1) 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）82,741千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、三カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債券など 4,664千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	67,389,258	747,616	1,136,269	172,994	664,267	-

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価 又は償却原価	差 額
	国 債	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの	地方債	201,780	199,975	1,804
	社 債	339,460	297,662	41,797
	小 計	541,240	497,638	43,601
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えないもの	国 債	3,389,630	3,965,588	△575,958
	地方債	240,599	288,800	△48,200
	社 債	2,705,550	2,800,969	△95,419
	小 計	6,335,779	7,055,357	△719,578
合 計		6,877,019	7,552,996	△675,976

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

	売却額	売却益
国 債	501,246千円	2,174千円

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(4) 当事業年度中において、減損処理を行った有価証券はありません。

7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度並びに（一財）全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、前払年金費用及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△25,708 千円
退職給付費用	49,672 千円
退職給付の支払額	△990 千円
特定退職共済制度への拠出金	△13,155 千円
確定給付型年金制度への拠出金	△17,870 千円
期末における前払年金費用	8,053 千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

退職給付債務	719,608 千円
特定退職共済制度	△307,512 千円
確定給付型年金制度	△454,208 千円
年金受給者に係る責任準備金	34,058 千円
貸借対照表計上額純額	△8,053 千円
前払年金費用	8,053 千円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	49,672 千円
退職給付費用	49,672 千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 11,233 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和 6 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、82,533 千円となっています。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	6,774 千円
賞与対応未払社会保険料	1,110 千円
組合員組織残余金	13,897 千円
未払事業税	1,734 千円
役員退職慰労引当金	5,085 千円
土地（減損損失）	47,208 千円
減価償却（減損損失）	15,147 千円
その他有価証券評価差額金	187,245 千円
有価証券減損処理否認額	28,353 千円
その他	3,891 千円
繰延税金資産小計	310,449 千円
評価性引当額	△49,247 千円
繰延税金資産合計（A）	261,201 千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 2,230 千円
繰延税金負債合計（B）	△ 2,230 千円
繰延税金資産の純額（A） + （B）	258,970 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

税引前当期利益	105,270 千円
法人税、住民税及び事業税	30,582 千円
法人税等調整額	△5,627 千円
法定実効税率	27.7%
（調整）	
交際費等永久に損金算入されない項目	7.5%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△10.1%
住民税均等割額	2.6%
評価性引当額の増減	△3.5%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7%

9. 収益認識に関する注記

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（5）収益及び費用の計上基準」に同一の内容を掲載しているため注記を省略しております。

10. その他の注記

(1) 「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記

① 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

当組合の一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上していません。

② 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当該資産除去債務の概要

当組合は、一部の建物に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を有していますが、当該建物は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

(2) 当座貸越契約

当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は235,111 千円です。

11. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

現金及び預金勘定	51,952,773 千円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	51,058,050 千円
現金及び現金同等物	894,723 千円

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ① 時価のあるもの : 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ② 市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品（一品管理）: 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

購買品（グループ管理）: 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

その他の棚卸資産 : 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

○ 取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定に基づき本年度一括償却しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。なお、当事業年度末において退職給付債務を年金資産が超過したため、超過額を前払年金費用として表示しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

① 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引渡時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

② 販売事業

組合員が生産した農産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引渡時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

③ 保管事業

組合員が生産した米・麦等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。

④ 利用事業

葬祭施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑤ 宅地等供給事業

組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスを行う（又は提供する）事業であり、利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。

⑥ その他事業

自動車整備工場事業については、組合員の委託に基づき車検整備等を行うことと、自動車の販売業務を行う事業で、履行義務は自動車の引渡を完了した時点において充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

予冷センター事業については、組合員の生産した青果物等を集荷し、集荷した青果物等に予冷施設にて予冷をおこない市場等へ出荷を行う事業で、履行義務は青果物等の予冷を完了した時点において充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

⑦ 指導事業

組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

(8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

② 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。

利用事業収益のうち、当組合が代理人として役務・サービスの提供に関与している場合には、純額で収益を認識して、利用事業収益として表示しております。

その他事業収益のうち、当組合が代理人として役務・サービスの提供に関与している場合には、純額で収益を認識して、その他事業収益として表示しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 198,262 千円（繰延税金負債との相殺前）

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積額を限度として行っております。

課税所得の見積額については、令和8年1月に作成した事業計画書を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積もっております。

しかし、これらの見積もりは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受ける可能性があり、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積もりと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、税制改正により、実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 615 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判断を実施しております。

減損の要否にかかる判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

(貸倒引当金)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 26,035 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

算定方法は「1 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しております。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

翌事業年度に係る計算書類に与える影響は、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 439,715 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	340,554 千円	機械装置	98,880 千円
車両運搬具	281 千円		

(2) 担保に供している資産

定期預金 1,100,000 千円を為替決済の担保に供しています。

(3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権

理事に対する金銭債権の総額 19,984 千円

(4) 債権のうち農業協同組合法施行規則第 204 条第 1 項第 1 号ホ (2) (i) から (iv) までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち、危険債権額は 13,823 千円、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は 3,657 千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。

債権のうち、三月以上延滞債権及び、貸出条件緩和債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権並びにこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の合計額は 17,480 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 棚卸資産の収益低下に伴う簿価切下額

購買品供給原価には、収益低下に伴う簿価切下げにより、304 千円の棚卸評価損が含まれています。

(2) 減損損失に関する注記

① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については、支店及び事業所を基本にグルーピングし、業務外固定資産(遊休資産及び賃貸資産)については各固定資産をグ

ルーピングの最小単位としています。

また、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、本店、農機事業センター、第一予冷センター、第二予冷センター、営農センター、介護事業所、アグリセンター、共済プラザ、経済センター、葬祭ホールは組合全体の共用資産としております。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類
食材センター	遊休資産	建物・器具備品・建物附属設備

② 減損損失の認識に至った経緯

令和7年3月から全農に食材宅配業務を移管し、これ以降、事業の用途をなさない資産という判断から食材センターを遊休資産とし、当該事業年度の減損損失として認識しました。

③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

(単位：千円)

場 所	建 物	建物附属設備	器具備品	計
食材センター	176	0	439	615

④ 回収可能価額の算定方法

固定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額を備忘価額としております。

5. 金融商品に関する注記

I 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.36%上昇したものと想定した場合には、経済価値が202,616千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

II 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預 金	50,562,841	50,413,598	△149,243
有価証券			
その他有価証券	6,716,507	6,716,507	-
貸出金	9,889,615		
貸倒引当金(*1)	△2,050		
貸倒引当金控除後	9,887,565	9,347,567	△539,997
資 産 計	67,166,915	66,477,674	△689,240
貯 金	69,200,111	69,021,292	△178,819
負 債 計	69,200,111	69,021,292	△178,819

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下 OIS という）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

有価証券について、国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額

を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額
外部出資 3,206,335 千円

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	49,792,841	-	770,000	-	-	-
有価証券						
その他有価証券のうち						
ち満期があるもの	305,550	503,700	603,700	803,700	403,700	5,461,050
貸出金(*1、*2)	787,917	614,632	552,436	496,555	446,799	6,987,208
合計	50,886,309	1,118,332	1,926,136	1,300,255	850,499	12,448,258

(*1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)95,357千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、三か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債券など4,065千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	66,454,873	1,246,423	606,718	568,082	324,013	-

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価 又は償却原価	差額
	国債	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの	地方債	100,000	99,983	16
	社債	246,830	197,640	49,190
	小計	346,830	297,623	49,206
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えないもの	国債	3,017,690	4,066,775	△1,049,085
	地方債	300,567	381,400	△80,832
	社債	3,051,420	3,200,165	△148,745
	小計	6,369,677	7,648,340	△1,278,662

合計	6,716,507	7,945,964	△1,229,456
----	-----------	-----------	------------

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

	売却額	売却益	売却損
国債	298,502 千円	3,761 千円	—
社債	299,655 千円	22 千円	263 千円

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(4) 当事業年度中において、減損処理を行った有価証券はありません。

7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度並びに（一財）全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、前払年金費用及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△8,053 千円
退職給付費用	40,208 千円
退職給付の支払額	△1,708 千円
特定退職共済制度への拠出金	△12,468 千円
確定給付型年金制度への拠出金	△23,229 千円
期末における前払年金費用	5,251 千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

退職給付債務	755,722 千円
特定退職共済制度	△317,485 千円
確定給付型年金制度	△478,788 千円
年金受給者に係る責任準備金	35,300 千円
貸借対照表計上額純額	△5,251 千円
前払年金費用	5,251 千円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	40,208 千円
退職給付費用	40,208 千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 11,254 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和 7 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、76,694 千円となっています。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	6,621 千円
賞与対応未払社会保険料	1,083 千円
組合員組織残余金	11,567 千円

未払事業税	2,138 千円
役員退職慰労引当金	6,089 千円
土地（減損損失）	48,401 千円
減価償却（減損損失）	14,339 千円
その他有価証券評価差額金	349,165 千円
有価証券減損処理否認額	29,070 千円
その他	3,992 千円
繰延税金資産小計	472,469 千円
評価性引当額	△274,206 千円
繰延税金資産合計（A）	198,262 千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 1,454 千円
繰延税金負債合計（B）	△ 1,454 千円
繰延税金資産の純額（A） + （B）	196,808 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

税引前当期利益	135,928 千円
法人税、住民税及び事業税	37,102 千円
法人税等調整額	41,535 千円
法定実効税率	27.7%
法定実効税率（防衛特別法人税反映）	28.4%
（調整）	
交際費等永久に損金算入されない項目	7.3%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△8.2%
住民税均等割額	2.0%
評価性引当額の増減	29.5%
その他	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9%

(3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和8年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、令和9年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の27.7%から28.4%に変更されました。

この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4,238千円、その他有価証券評価差額金は4,106千円それぞれ増加し、法人税等調整額は131千円減少しております。

9. 収益認識に関する注記

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（5）収益及び費用の計上基準」に同一の内容を掲載しているため注記を省略しております。

10. その他の注記

(1) 「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記

① 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

当組合の一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。

② 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当該資産除去債務の概要

当組合は、一部の建物に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を有していますが、当該建物は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

(2) 当座貸越契約

当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は230,896千円です。

11. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位：千円)
現金及び預金勘定	50,886,862 千円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	49,595,499 千円
現金及び現金同等物	1,291,363 千円

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和7年度
1. 当期末処分剰余金	378,994	399,743
2. 剰余金処分量	78,853	100,123
利益準備金	20,000	20,000
任意積立金	30,736	50,000
(税効果調整積立金)	(736)	-
(財務基盤整備強化積立金)	-	(20,000)
(施設充実積立金)	(30,000)	(30,000)
出資配当金	11,948	12,492
事業分量配当金	16,167	17,631
3. 次期繰越剰余金	300,141	299,619

(注) 1. 出資配当金については次のとおりです。

令和6年度 年1.0%

令和7年度 年1.0%

2. 事業分量配当金の基準は次のとおりです。

令和6年度 ①肥 料 予約申込分に対し 3.5%

②米・麦 6年産出荷に対し 1.0%

令和7年度 ①肥 料 予約申込分に対し 3.5%

②米・麦 7年産出荷に対し 1.0%

3. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	目的及び取り崩し基準	積立目標金額	現在残高
税効果調整積立金	繰延税金資産(法人税等の前払部分)の剰余金処分を留保するために積立を行う。取り崩しは法人税等の繰延税金資産が回収された金額を取り崩す。		31,643
財務基盤整備強化積立金	事業機能強化・財務基盤の安定化等、必要と認められた額を理事会の決議により取り崩すものとする。なお、目的以外の取り崩しの場合は、総会の決議による。	1,000,000	815,000
施設充実積立金	施設の取得及び既存施設改修整備処分費用並びに固定資産減損損失等、理事会が必要と認められた額を理事会の決議により取り崩すものとする。なお、目的以外の取り崩しの場合は、総会の決議とする。	500,000	290,000

4. 次期繰越剰余金には、営農指導・生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が次のとおり含まれています。

令和6年度 10,000千円

令和7年度 10,000千円

部門別損益計算書

第57年度（令和6年2月1日から令和7年1月31日）部門別損益計算書

（単位：千円）

区 分		計	信用事業	共済事業	農業関連事業
事業 収益	①	3,952,871	500,196	259,233	2,684,707
事業 費用	②	2,755,181	103,633	10,690	2,227,458
事業 総利益	③=①-②	1,197,689	396,563	248,543	457,249
事業 管理費	④	1,139,924	259,467	244,561	453,715
（うち減価償却費）	⑤	(90,327)	(15,678)	(7,376)	(58,779)
（うち人件費）	⑤'	(889,100)	(208,854)	(198,505)	(335,226)
うち共通管理費	⑥		27,414	21,554	34,895
（うち減価償却費）	⑦		(6,962)	(5,474)	(8,862)
（うち人件費）	⑦'		(17,473)	(13,738)	(22,240)
事業 利益	⑧=③-④	57,764	137,095	3,982	3,533
事業 外収益	⑨	56,445	11,928	13,207	22,027
うち共通分	⑩		1,017	799	1,294
事業 外費用	⑪	2,858	523	330	1,690
うち共通分	⑫		184	145	235
経常 利益	⑬=⑧+⑨-⑪	111,351	148,501	16,859	23,870
特別 利益	⑭	5,880	1,279	1,417	2,187
うち共通分	⑮		109	85	138
特別 損失	⑯	11,961	2,603	2,882	4,449
うち共通分	⑰		222	174	282
税引前当期利益	⑱=⑬+⑭-⑯	105,270	147,177	15,394	21,608
営農指導事業分配賦額	⑲		25,475	20,037	32,427
営農指導事業分配賦額 後税引前当期利益	⑳=⑱-⑲	105,270	121,701	△4,643	△10,819

区 分		生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業 収益	①	471,386	37,347	
事業 費用	②	370,626	42,773	
事業 総利益	③=①-②	100,759	△5,425	
事業 管理費	④	97,208	84,971	
（うち減価償却費）	⑤	(3,949)	(4,542)	
（うち人件費）	⑤'	(77,769)	(68,743)	
うち共通管理費	⑥	9,763	8,285	△101,912
（うち減価償却費）	⑦	(2,479)	(2,104)	(△25,882)
（うち人件費）	⑦'	(6,222)	(5,280)	(△64,955)
事業 利益	⑧=③-④	3,550	△90,397	
事業 外収益	⑨	5,290	3,990	
うち共通分	⑩	362	307	△3,781
事業 外費用	⑪	156	157	
うち共通分	⑫	65	55	△687
経常 利益	⑬=⑧+⑨-⑪	8,684	△86,564	
特別 利益	⑭	567	428	
うち共通分	⑮	38	32	△405
特別 損失	⑯	1,154	870	
うち共通分	⑰	79	67	△825
税引前当期利益	⑱=⑬+⑭-⑯	8,097	△87,007	
営農指導事業分配賦額	⑲	9,066	△87,007	
営農指導事業分配賦額 後税引前当期利益	⑳=⑱-⑲	△968		

（注）⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない部分

1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等…「部門事業総利益割（営農指導事業損益を除く）+人員割」の平均値
- (2) 営農指導事業費等…「部門事業総利益割+人員割」の平均値（営農指導事業除く）

2 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

（単位：％）

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合 計
共通管理費等	26.90	21.15	34.24	9.58	8.13	100.00
営農指導事業費	29.28	23.03	37.27	10.42		100.00

第58年度（令和7年2月1日から令和8年1月31日）部門別損益計算書

（単位：千円）

区 分		計	信用事業	共済事業	農業関連事業
事業収益	①	4,173,138	595,781	253,329	2,901,096
事業費用	②	2,947,665	169,829	10,828	2,445,340
事業総利益	③=①-②	1,225,473	425,951	242,500	455,755
事業管理費	④	1,138,107	277,919	239,736	443,454
（うち減価償却費）	⑤	(97,840)	(21,173)	(7,230)	(60,610)
（うち人件費）	⑤'	(886,460)	(223,137)	(195,548)	(325,749)
うち共通管理費	⑥		30,000	21,468	35,248
（うち減価償却費）	⑦		(7,796)	(5,579)	(9,160)
（うち人件費）	⑦'		(19,219)	(13,753)	(22,580)
事業利益	⑧=③-④	87,365	148,032	2,764	12,301
事業外収益	⑨	53,985	11,664	12,827	20,417
うち共通分	⑩		1,036	741	1,217
事業外費用	⑪	6,168	1,335	511	3,738
うち共通分	⑫		471	337	553
経常利益	⑬=⑧+⑨-⑪	135,182	158,361	15,080	28,980
特別利益	⑭	1,528	334	367	567
うち共通分	⑮		29	21	34
特別損失	⑯	782	209	164	265
うち共通分	⑰		176	126	207
税引前当期利益	⑱=⑬+⑭-⑯	135,928	158,486	15,283	29,282
営農指導事業分配減額	⑲		28,485	20,381	33,461
営農指導事業分配減額 後税引前当期利益	⑳=⑱-⑲	135,928	130,000	△5,098	△4,178

区 分		生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	①	387,544	35,387	
事業費用	②	278,018	43,647	
事業総利益	③=①-②	109,525	△8,260	
事業管理費	④	89,271	87,726	
（うち減価償却費）	⑤	(4,568)	(4,257)	
（うち人件費）	⑤'	(69,829)	(72,195)	
うち共通管理費	⑥	10,515	9,417	△106,651
（うち減価償却費）	⑦	(2,732)	(2,447)	(△27,715)
（うち人件費）	⑦'	(6,736)	(6,032)	(△68,322)
事業利益	⑧=③-④	20,254	△95,986	
事業外収益	⑨	5,162	3,912	
うち共通分	⑩	363	325	△3,683
事業外費用	⑪	304	278	
うち共通分	⑫	165	147	△1,676
経常利益	⑬=⑧+⑨-⑪	25,112	△92,352	
特別利益	⑭	147	112	
うち共通分	⑮	10	9	△105

特別損失	⑬	76	66	
うち共通分	⑭	61	55	△627
税引前当期利益	⑮=⑬+⑭-⑯	25,183	△92,307	
営農指導事業分配賦額	⑰	9,978	△92,307	
営農指導事業分配賦額 後税引前当期利益	⑱=⑮-⑰	15,204		

(注) ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない部分

1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等…「部門事業総利益割(営農指導事業損益を除く)+人員割」の平均値
- (2) 営農指導事業費等…「部門事業総利益割+人員割」の平均値(営農指導事業除く)

2 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合 計
共通管理費等	28.13	20.13	33.05	9.86	8.83	100.00
営農指導事業費	30.86	22.08	36.25	10.81		100.00

財務諸表等の正確性等にかかる確認

確 認 書

1. 私は当JAの令和7年2月1日から令和8年1月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に準拠して適正に表示されていることを確認いたしました。
2. この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和8年5月25日

岩井 農 業 協 同 組 合
代表理事組合長 飯塚 利幸

会計監査人の監査

令和6年度及び令和7年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

損益の状況

最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、口、人、%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益	3,967	3,780	3,787	3,952	4,173
信用事業収益	448	460	538	500	595
共済事業収益	305	272	260	259	253
農業関連事業収益	2,535	2,572	2,526	2,684	2,901
その他事業収益	678	474	461	542	422
経常利益	98	133	137	111	135
当期剰余金	78	94	88	80	57
出資金	1,060	1,117	1,177	1,247	1,286
(出資口数)	(353,365)	(372,536)	(392,630)	(415,821)	(428,947)
純資産額	4,883	4,601	4,743	4,722	4,221
総資産額	74,066	75,416	75,675	75,442	74,101
貯金残高	68,419	70,126	70,276	70,110	69,200
貸出金残高	10,234	10,150	9,828	9,914	9,889
有価証券残高	4,687	5,867	6,081	6,877	6,716
剰余金配当金額	25	29	26	28	29
出資配当金	9	10	11	11	12
事業利用分量配当金	15	18	14	16	17
職員数	130	127	128	134	129
単体自己資本比率	19.52	19.00	19.47	19.68	21.16

(注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3. 信託業務の取り扱いはありません。

4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

利益総括表

(単位：百万円、%)

	令和6年度	令和7年度	増減
資金運用収支	439	464	25
役員取引等収支	6	6	-
その他信用事業収支	△49	△45	4
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	448 (0.64)	475 (0.70)	27 (0.06)
事業粗利益 (事業粗利益率)	1,238 (0.26)	1,276 (0.30)	38 (0.04)
事業純益	98	136	38
実質事業純益	98	138	36
コア事業純益	96	135	39
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)	96	135	39

資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	令和6年度			令和7年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	70,022	468	0.67	69,235	561	0.81
うち預金	52,864	326	0.62	51,386	400	0.78
うち有価証券	7,206	59	0.82	7,973	69	0.87
うち貸出金	9,951	83	0.84	9,876	91	0.92
資金調達勘定	70,628	29	0.04	69,829	96	0.14
うち貯金・定期積金	70,628	28	0.04	69,829	95	0.14
うち譲渡性貯金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	0	0	2.37
経費率			0.36			0.40
総資金利ざや			0.27			0.27

(注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り＋経費率）

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金等奨励金が含まれています。

受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	令和6年度増減額	令和7年度増減額
受取利息	20	92
うち預金	15	74
うち有価証券	4	10
うち貸出金	0	7
支払利息	25	66
うち貯金・定期積金	25	66
うち譲渡性貯金	-	-
うち借入金	-	0
差引	△5	25

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金等奨励金が含まれています。

経営諸指標

利益率

(単位：%)

項目	令和6年度	令和7年度	増減
総資産経常利益率	0.14	0.18	0.04
資本経常利益率	2.18	2.59	0.41
総資産当期純利益率	0.10	0.07	△0.03
資本当期純利益率	1.57	1.12	△0.45

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

貯貸率・貯証率

(単位：%)

項目	令和6年度	令和7年度	増減
貯貸率			
期末	14.14	14.29	0.15
期中平均	14.08	14.14	0.06
貯証率			
期末	9.80	9.70	△0.10
期中平均	10.20	11.41	1.21

- (注) 1. 貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100
2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
3. 貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100
4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

職員一人当たり及び一店舗当たりの指標率

(単位：百万円)

項目	令和6年度	令和7年度
信用事業		
一職員当たり貯金残高	2,850	3,218
一店舗当たり貯金残高	14,022	13,840
一職員当たり貸出金残高	1,652	1,476
一店舗当たり貸出金残高	1,982	1,977
共済事業		
一職員当たり長期共済保有高	5,085	5,117
一店舗当たり長期共済保有高	26,544	25,790
経済事業		
一職員当たり購買品供給高	67	77
一職員当たり販売品販売高	1,060	1,228

(注) 各事業の職員数は担当職員数、また店舗数は業務を実施している本・支店、事業所等の数で計算しております。

貸倒引当金の期末残高及び貸出金償却の額

貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

区 分	令和6年度					令和7年度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	1	0		1	0	0	2		0	2
個別貸倒引当金	17	19	-	17	19	19	23	-	19	23
合 計	18	19	-	18	19	19	25	-	19	25

貸出金償却額

(単位：百万円)

	令和6年度	令和7年度
貸出金償却額	-	-

(注) 貸出金償却額は個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺前の金額を記載しております。

各事業の実績／信用事業(貯金に関する指標)

科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和6年度		令和7年度		平均残高増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
流動性貯金	33,399	47.3	33,935	48.6	536
定期性貯金	37,228	52.7	35,893	51.4	△1,335
その他の貯金	-	-	-	-	-
小 計	70,628	100.0	69,829	100.0	△799
譲渡性貯金	-	-	-	-	-
合 計	70,628	100.0	69,829	100.0	△799

(注) 1. 流動性貯金＝普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金＋別段貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和6年度		令和7年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
定期貯金	36,052	100.0	35,154	100.0	△898
うち固定金利定期	36,052	100.0	35,154	100.0	△898
うち変動金利定期	-	-	-	-	-

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

各事業の実績／信用事業(貸出金等に関する指標)

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和6年度		令和7年度		平均残高増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
手形貸付金	-	-	-	-	-
証書貸付金	7,965	80.0	7,891	80.0	△74
当座貸越	86	0.9	85	0.8	△1
割引手形	-	-	-	-	-
金融機関貸付	1,900	19.1	1,900	19.2	-
合 計	9,951	100.0	9,876	100.0	△75

貸出金の金利条件別残高内

(単位：百万円、%)

種 類	令和6年度		令和7年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
固定金利貸出	5,071	51.1	4,917	49.7	△154
変動金利貸出	4,538	45.7	4,667	47.1	128
その他	303	3.0	305	3.0	1
合 計	9,914	100.0	9,889	100.0	△24

(注)「その他」は当座貸越、無利息等の固定、変動の区分がないもの

貸出金の担保別内訳残

(単位：百万円、%)

種 類	令和6年度	令和7年度	残高増減
	残 高	残 高	
貯金・定期積金等	112	114	2
有価証券	-	-	-
動 産	-	-	-
不動産	-	-	-
その他の担保物	-	-	-
小 計	112	114	2
農業信用基金協会保証	5,024	5,040	16
その他保証	0	0	0
小 計	5,787	5,912	53
信 用	4,015	3,862	△153
合 計	9,914	9,889	△24

債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はございません。

貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和6年度		令和7年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
設備資金	5,787	58.4	5,938	60.1	151
運転資金	4,126	41.6	3,949	39.9	△177
合 計	9,914	100.0	9,889	100.0	△25

貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和6年度		令和7年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
農業	1,292	13.0	1,356	13.7	64
林業	28	0.2	25	0.2	△3
水産業	-	-	-	-	-
製造業	1,520	15.3	1,568	15.8	48
鉱業	60	0.6	58	0.5	△2
建設業	594	5.9	611	6.1	17
不動産業	17	0.1	14	0.1	△3
電気・ガス・熱供給・水道業	57	0.5	95	0.9	2
運輸・通信業	379	3.8	384	3.8	5
卸売・小売業・飲食店	104	1.0	94	0.9	△10
サービス業	1,265	12.7	1,320	13.3	55
金融・保険業	1,964	19.8	1,961	19.8	△3
地方公共団体	2,000	20.1	1,845	18.6	△155
その他	628	6.3	554	5.6	△74
(うち個人)	628	6.3	554	5.6	△74
(うち法人)	-	-	-	-	-
合 計	9,914	100.0	9,889	100.0	△25

主要な農業関係の貸出金残

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
農業			
穀作	132	167	35
野菜・園芸	372	359	△13
果樹・樹園農業			
工芸作物			
養豚・肉牛・酪農			
養鶏・養卵			
養蚕			
その他農業	35	25	△10
農業関連団体等	-	-	
合計	540	552	12

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、前記『貸出金の業種別残高』の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：百万円)

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
プロパー資金	319	315	△4
農業制度資金	220	237	17
農業近代化資金	220	237	17
その他制度資金	-	-	-
合計	540	552	12

(注) 1. 「プロパー資金」とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 「農業制度資金」には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. 「その他制度資金」には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

該当する取引はございません。

農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況（法定）

（単位：百万円）

		債権額	保全額			
			担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和6年度	-	-	-	-	-
	令和7年度	3	-	-	-	-
危険債権	令和6年度	24	-	-	-	-
	令和7年度	13				
要管理債権	令和6年度	-	-	-	-	-
	令和7年度	-	-	-	-	-
三月以上延滞債権	令和6年度	-	-	-	-	-
	令和7年度	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	令和6年度	-	-	-	-	-
	令和7年度	-	-	-	-	-
小計	令和6年度	24	1	22	-	24
	令和7年度	17	1	16	-	17
正常債権	令和6年度	9,894				
	令和7年度	9,876				
合計	令和6年度	9,919				
	令和7年度	9,894				

（注）1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続き開始、更生手続き開始、再生手続き開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と5. 「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権等及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況

該当する取引はございません。

各事業の実績／信用事業(内国為替取扱実績)

内国為替の取扱実績

(単位：件、百万円)

種 類		令和6年度		令和7年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件数	7,232	63,955	9,101	62,516
	金額	7,654	14,031	8,077	13,390
代金取立為替	件数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
雑 為 替	件数	593	272	300	179
	金額	994	64	537	103
合 計	件数	7,825	64,227	9,401	62,695
	金額	8,649	14,096	8,615	13,493

各事業の実績／信用事業(有価証券に関する指標)

種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	令和6年度	令和7年度	増減
	平均残高	平均残高	
国 債	3,897	4,196	299
地方債	493	486	△7
政府保証債	-	-	-
金融債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社 債	2,815	3,290	475
株 式	-	-	-
その他の有価証券	-	-	-
合 計	7,206	7,973	767

商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はございません。

各事業の実績／信用事業(有価証券等の時価情報等)

有価証券等の時価情報

[売買目的有価証券]

(単位：百万円)

	令和6年度		令和7年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-	-	-

[満期保有目的有価証券]

(単位：百万円)

	種類	令和6年度			令和7年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-	-	-

[その他有価証券]

(単位：百万円)

	種類	令和6年度			令和7年度		
		貸借対照表計上額	取得原価又は償却額	差 額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債権	-	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	201	199	1	100	99	0
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	339	297	41	246	197	49
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小 計	541	497	43	346	297	49
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債権	-	-	-	-	-	-
	国債	3,389	3,965	△575	3,017	4,066	△1,049
	地方債	240	288	△48	300	381	△80
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	2,705	2,800	△95	3,051	3,200	△148
	その他の証券						
	小 計	6,335	7,055	△719	6,369	7,648	△1,278
合 計		6,877	7,552	△675	6,716	7,945	△1,229

金銭の信託の時価情報等

該当する取引はございません。

デリバティブ取引・金融等デリバティブ取引・有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はございません。

各事業の実績／共済事業

■長期共済保有高

(単位：件、千円)

種 類	令和6年度		令和7年度	
	件数	金額	件数	金額
終身共済	5,278	47,827,958	5,259	46,159,459
定期生命共済	146	1,799,100	150	1,840,000
養老生命共済	2,407	13,294,831	2,195	11,511,397
うちこども共済	1,587	5,514,500	1,524	5,086,800
医療共済	4,093	763,300	4,076	701,400
がん共済	895	91,000	992	82,000
定期医療共済	111	267,100	107	261,100
介護共済	621	1,528,601	654	1,643,301
認知症共済	15		14	
生活障害共済	73		76	
特定重度疾病共済	354		348	
年金共済	2,842	-	2,745	-
建物更生共済	5,825	67,149,732	5,677	66,753,749
合 計	22,660	132,721,623	22,293	128,952,407

(注) 「種類」の欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額(生命系共済は死亡保障の金額(付加された定期特約金額などを含む))を記載しています。

■医療系共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	令和6年度		令和7年度	
	件数	金額	件数	金額
医療共済 (入院)	4,093	14,916	4,076	13,484
(治療)		237,970		275,712
がん共済 (入院)	895	5,033	992	4,208
(治療)				23,620
定期医療共済	111	559	107	539
合 計	5,099	258,523	5,175	317,563

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。なお、医療共済及びがん共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額を記載しています。

■介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	令和6年度		令和7年度	
	件数	金額	件数	金額
介護共済	621	2,141,342	654	2,306,079
認知症共済	15	29,500	14	28,500
生活障害共済(一時金型)	43	312,000	46	331,000
生活障害共済(定期年金型)	30	33,000	30	31,100
特定重度疾病共済	354	462,700	348	445,000

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

■年金共済の年金保有高

(単位：件、千円)

種 類	令和6年度		令和7年度	
	件数	金額	件数	金額
年金開始前	2,080	1,387,718	2,015	1,331,843
年金開始後	762	467,384	730	408,898
合 計	2,842	1,855,102	2,745	1,740,741

(注) 金額は、年金年額について記載しています。

■短期共済新契約高

(単位：件、千円)

種 類	令和6年度			令和7年度		
	件数	金額	掛金	件数	金額	掛金
火災共済	1,406	14,747,170	15,604	1,404	14,683,320	15,549
自動車共済	5,149		203,028	5,308		212,944
傷害共済	6,973	23,722,000	2,781	5,806	21,085,000	2,742
賠償責任共済	53		403	80		794
自賠責共済	879		14,481	1,035		17,086
合 計	14,460		236,299	13,633		249,117

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに保障金額(死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線。)を記載しています。

各事業の実績／購買事業 買取購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類		令和6年度		令和7年度	
		供給高	粗収益(手数料)	供給高	粗収益(手数料)
生産 資 材	肥 料	551,310	94,320	559,862	92,812
	飼 料	1,955	136	628	99
	農業機械	305,082	31,906	348,166	37,046
	農 薬	497,764	77,692	498,882	73,904
	燃 料	15,647	3,033	15,414	3,312
	保温資材	137,382	17,578	130,878	16,884
	包装資材	533,192	34,227	551,779	36,895
	建築資材	26,404	2,016	12,908	885
	種苗・素畜	159,386	21,211	161,418	21,563
	小 計	2,228,126	282,123	2,279,938	283,404
生活 物 資	米	36,600	6,048	50,094	11,865
	生鮮食品			39,219	1,198
	一般食品	56,812	9,232	52,118	8,312
	耐久消費財	11,348	984	28,310	1,894
	衣料品	929	180	1,084	185
	日用保健雑貨	18,062	1,799	19,963	1,883
	家庭燃料	25,313	7,531	26,563	9,736
	その他生活物資	2,152	559	3,713	1,058
	小 計	151,219	26,337	221,068	36,134
合 計	2,379,345	308,460	2,501,006	319,539	

各事業の実績／販売事業・保管事業・加工事業

受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類		令和6年度		令和7年度	
		取扱高	手数料	取扱高	手数料
米 麦	米	108,201	812	73,353	952
	麦	8,107	889	6,472	768
	種 子	-	-	-	-
小 計		116,309	1,701	79,825	1,721
豆 類 雑 穀	大 豆	401	4	100	4
	落花生	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	小 計	401	4	100	4
野 菜		6,767,990	103,672	6,431,926	98,544
合 計		6,884,701	105,378	6,511,853	100,270

買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類		令和6年度		令和7年度	
		販売高	粗収益	販売高	粗収益
麦		148	40	38	10
買取米		117,621	7,429	243,710	5,802
合 計		117,770	7,470	243,749	5,813

保管事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令和6年度	令和7年度
収 益	保 管 料	998	479
	検査手数料	1,421	977
	その他収益	-	-
	計	2,419	1,456
費 用	その他の費用	264	290
	計	264	290
差 引		2,155	1,166

加工事業取扱実績

該当する取引はございません。

各事業の実績／利用事業・宅地等供給事業

利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類		令和6年度	令和7年度
収 益	葬祭事業	110,518	118,019
	育苗事業	5,548	5,471
	機械利用等収益	2,102	2,062
	合 計	118,169	125,554
費 用	葬祭事業	98,590	103,994
	育苗事業	3,807	3,959
	機械利用等費用	1,308	321
	合 計	103,706	108,275
差 引		14,462	17,278

(注) 葬祭事業の収益及び費用は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

宅地等供給事業取扱実績

(単位：千円)

種 類		令和6年度	令和7年度
収 益	供給手数料	5,839	5,724
	供給雑収入	61	81
	建設等建設収益	4,555	6,932
	計	10,456	12,738
費 用	供給費	195	282
	供給雑費	175	183
	建設等建設費用	3,827	6,008
	計	4,198	6,474
差 引		6,258	6,263

各事業の実績／直売事業・その他の事業・指導事業

直売事業（直売所・インショップ等）取扱実績

該当する取引はございません。

その他の事業取扱実績

(単位：千円)

種 類		令和6年度	令和7年度
収 益	旅行事業	641	1,364
	自動車整備事業	234,644	183,964
	予冷センター事業	141,722	151,597
	食材事業	52,739	5,616
	介護事業	10,963	13,360
	農用地利用事業	-	-
	計	440,711	355,901
費 用	旅行事業	13	3
	自動車整備事業	187,738	138,710
	予冷センター事業	125,641	123,850
	食材事業	48,327	5,084
	介護事業	4,148	4,021
	農用地利用事業	-	-
	計	365,869	271,671
差 引		74,841	84,230

(注) 食材事業の収益及び費用は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

指導事業取扱実績

(単位：千円)

種 類		令和6年度	令和7年度
収 益	指導事業補助金	-	-
	実 費 収 入	37,347	35,387
計		37,347	35,387
費 用	営 農 改 善 費	30,540	29,864
	生 活 改 善 費	1,818	1,713
	教 育 広 報 費	3,690	3,977
	農 政 活 動 費	6,723	8,092
	計	42,773	43,647
差 引		△5,425	△8,260